

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-20-2 事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（宿地区）
事業費 総額3,917千円（うち国費 3,133千円）※事業費はすべて工事費
事業期間 平成30年度
事業目的・事業地区 市内の宿地区（旧唐桑小学校跡地）において，災害公営住宅の整備と併せて居住者用の駐車場整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：宿地区（旧唐桑小学校跡地） 駐車区画数17区画  < 整備工事 > 平成30年度 3,917千円 < 利用開始 > 平成31年 3月30日
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・宿地区（旧唐桑小学校跡地）における駐車場整備事業では，長屋住宅14戸用の駐車場整備を行っている。 ・被災者の退居状況等に応じて一般入居の募集を行っており，一定の駐車場需要が見込まれることから，適切な規模で事業が執行されている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準等により実施し，気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い業者選定しており，妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・宿地区における駐車場整備事業は，以下のとおりである。 < 想定した事業期間 > 整備工事：平成26年 1月から平成27年 3月まで 利用開始：平成27年 4月 < 実際に事業に有した事業期間 > 整備工事：平成30年12月から平成31年 3月まで 利用開始：平成31年 3月 ・整備工事は他事業との調整に時間を要し，着手が想定よりも遅れたが，利用開始に必要な工事完了後，ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから，事業手法は概ね適切であったと判断される。
事業担当部局 建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-22-1 事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（公募買取型）
事業費 総額21,551千円（うち国費 17,240千円）※事業費はすべて工事費
事業期間 平成26年度から平成28年度まで
事業目的・事業地区 市内の市街地において、災害公営住宅を公募による買取り方式で整備するに伴い、入居者用の駐車場の整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：公募買取型（総駐車区画数177区画） 赤岩五駄鱈・・・・・・・・・・24区画 館山・・・・・・・・・・32区画 切通・・・・・・・・・・84区画 九条（集合）・・・・・・・・・・37区画（うち、集会所駐車用15区画）  < 改良工事 > 平成26年度から平成28年度まで 21,551千円 < 利用開始 > 赤岩五駄鱈 平成27年 7月22日 館山 平成27年10月28日 切通 平成28年 2月22日 九条（集合） 平成28年11月30日
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・公募買取型災害公営住宅駐車場整備事業は集合住宅141戸用の駐車場整備を行っている。 ・被災者の退居状況等に応じて一般入居の募集を行っており、一定の駐車場需要が見込まれるため、適切な規模で事業が執行されている。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・気仙沼市災害公営住宅公募買取事業制度実施要綱に基づき供給計画を公募し、より制度の趣旨にかなった計画と認定した業者と協定を締結した後、建設計画等を認定して整備している。国土交通大臣の定める標準建設費等に基づき譲渡代金を精査し、譲渡契約を締結しており妥当な工事費であると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・公募買取型における駐車場整備事業は、以下のとおりである。

<想定した事業期間>

整備工事：平成26年 1月から平成27年 3月まで

利用開始：平成27年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

整備工事：平成27年 3月から平成28年11月まで

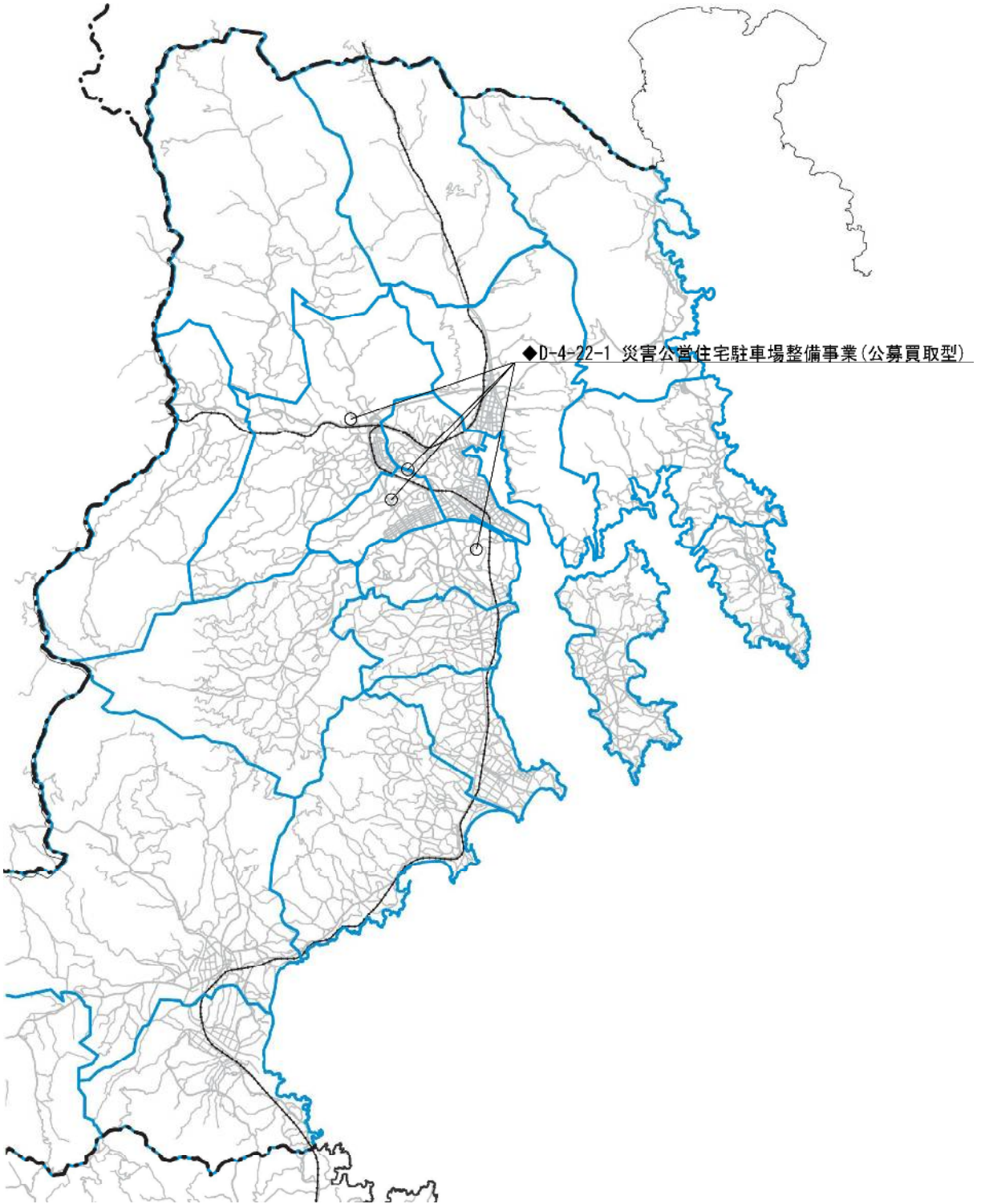
利用開始：平成27年 7月

- ・整備工事は他工事との調整に時間を要し、着手が想定よりも遅れたが、利用開始に必要な工事完了後、災害公営住宅の入居と同時に利用開始できるよう整備を進めたことから、事業手法は概ね適切であったと判断される。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

# 位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

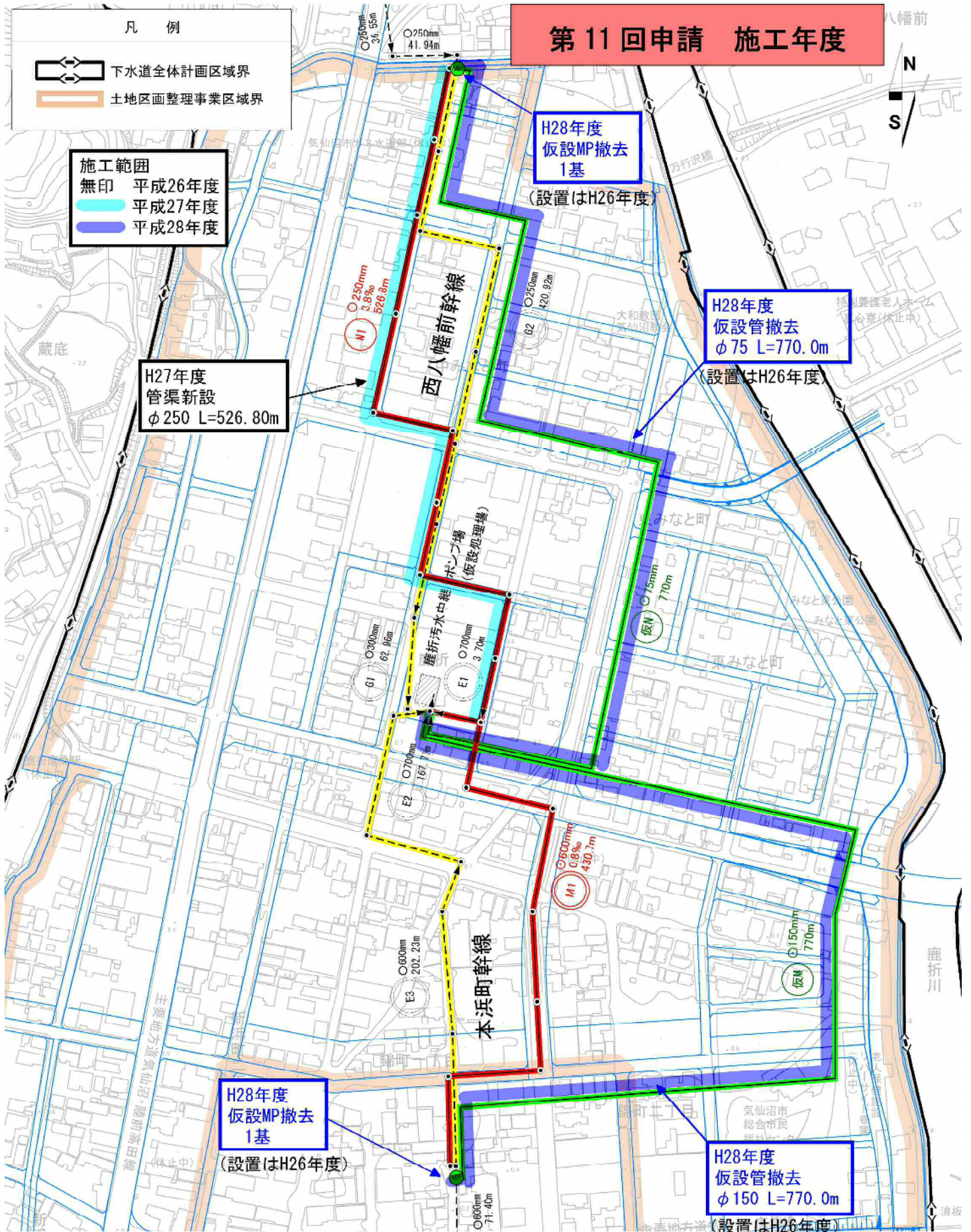
事業番号	◆D-17-6-3													
事業名	鹿折地区土地区画整理事業地内排水施設整備事業													
事業費	総額809,200千円（うち国費647,360千円） （内訳：設計費・工事費809,200千円）													
事業期間	平成26年度～平成29年度													
事業目的・事業地区	鹿折地区土地区画整理事業において、街区変更及び高盛土による沈下により、既設污水管が使用できなくなることから、幹線の入替えを行ったもの。（位置図は別紙のとおり）													
事業結果	<p>管渠施設： ㊦新設等管渠延長 957.5m, ㊧仮設管等延長 1,540m, ㊨モルタル充填・管渠撤去等 一式</p> <p>&lt;平成26～27年度&gt; 設計・管渠工事 572,000千円 &lt;平成27～29年度&gt; 設計・管渠工事 237,200千円 平成30年3月 工事完了</p>													
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>鹿折土地区画整理事業地内には、鹿折地区の汚水を集水し、圧送する下水道ポンプ施設がある。また、震災後、土地区画整理事業地の南側に隣接する形で、水産加工場等集積地が再建され、各水産加工場が稼働しており、同集積地からの排水は、污水管により全て下水道ポンプ施設に集まる仕組みとなっていた。仮に本事業において、幹線の入替えを行わなかった場合、気仙沼市の水産業に多大な損害を及ぼすことになった。結果として、当該事業を行ったことにより、水産加工場の稼働は、滞りなく継続することができたことから、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>震災後、再建され稼働している水産加工場（4社）が仮に営業を停止することになると10億円以上の費用が必要となることから、投資効果は適正であり、妥当な事業費であると判断される。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>総額809,200千円（うち国費647,360千円）</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>測量・設計・工事発注</td> <td>平成26年4月</td> </tr> <tr> <td>測量・設計・工事着手・完了</td> <td>平成26年4月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成28年3月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に有した事業期間&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>測量・設計・工事発注</td> <td>平成26年6月</td> </tr> <tr> <td>測量・設計・工事着手・完了</td> <td>平成26年6月～平成30年3月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成30年3月</td> </tr> </table>		測量・設計・工事発注	平成26年4月	測量・設計・工事着手・完了	平成26年4月～平成28年3月	工事完成	平成28年3月	測量・設計・工事発注	平成26年6月	測量・設計・工事着手・完了	平成26年6月～平成30年3月	工事完成	平成30年3月
測量・設計・工事発注	平成26年4月													
測量・設計・工事着手・完了	平成26年4月～平成28年3月													
工事完成	平成28年3月													
測量・設計・工事発注	平成26年6月													
測量・設計・工事着手・完了	平成26年6月～平成30年3月													
工事完成	平成30年3月													

土地区画整理事業に係る街区工事の進捗を優先する必要があったため、幹線の入替え工事の時期を遅らせることとした。幹線の入替えが完了するまでの期間は、仮設ポンプを設置し仮設管を使用せざるを得ない状況が続いたが、鹿折地区全体としては事業を円滑に進めることができた。

事業担当部局

ガス上下水道部下水道課 電話番号：0226-24-2229

◆D-17-6-3 鹿折地区土地区画整理事業地内排水施設整備事業 位置図





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

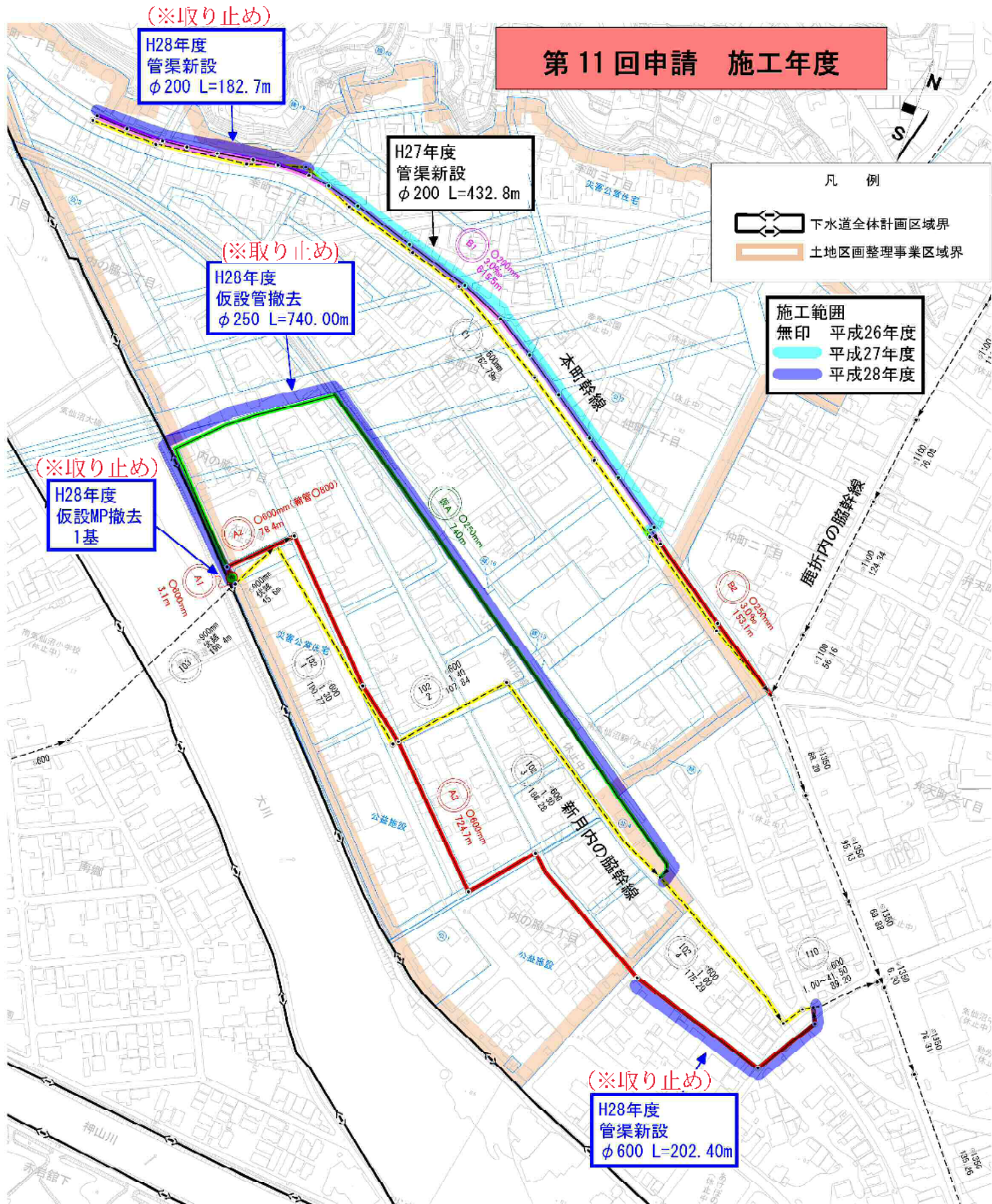
事業番号	◆D-17-7-3												
事業名	南気仙沼地区土地区画整理事業地内排水施設整備事業												
事業費	総額1,050,700千円(うち国費840,560千円) (内訳: 設計費・工事費1,050,700千円)												
事業期間	平成26年度～平成29年度												
事業目的・事業地区	南気仙沼地区土地区画整理事業において、高盛土を実施することになったことにより周辺地盤が圧密沈下すると同時に既設污水幹線管渠が不同沈下し、使用できなくなることから幹線の入れ替えを行ったもの。(位置図は別紙のとおり)												
事業結果	管渠施設: ㊦新設等管渠延長 1,210.7m, ㊧沈下対策延長 5m, ㊨仮設配管延長 738.07m, ㊩モルタル充填 一式 <平成26～27年度> 設計・管渠工事 1,020,000千円 <平成27～29年度> 設計・管渠工事 30,700千円 平成30年3月 工事完了												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>南気仙沼地区土地区画整理事業地内には、既設污水幹線管渠が埋設している。既設污水幹線管渠は、し尿処理場からの排水及び本郷・南郷・田中前地区等からの汚水を終末処理場に送るための重要幹線となっている。仮に本事業において、幹線の入れ替えを行わなかった場合、気仙沼市の都市機能が麻痺することになり、金額的には算出することができない程、多大な損害を及ぼすことになった。結果として、当該事業を行ったことにより、気仙沼市の都市機能は、滞りなく継続することができたことから、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>し尿処理場からの排水の受け入れを停止することになると20億円以上の費用が必要となることから、投資効果は適正であり、妥当な事業費であると判断される。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>総額1,050,700千円(うち国費840,560千円)</p> <p>&lt;想定した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量・設計・工事発注</td> <td>平成26年4月</td> </tr> <tr> <td>測量・設計・工事着手・完了</td> <td>平成26年4月～平成28年3月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成28年3月</td> </tr> </table> <p>&lt;実際に事業に有した事業期間&gt;</p> <table> <tr> <td>測量・設計・工事発注</td> <td>平成26年6月</td> </tr> <tr> <td>測量・設計・工事着手・完了</td> <td>平成26年6月～平成30年3月</td> </tr> <tr> <td>工事完成</td> <td>平成30年3月</td> </tr> </table> <p>土地区画整理事業に係る街区工事の進捗を優先する必要があったため、幹線の入れ替</p>	測量・設計・工事発注	平成26年4月	測量・設計・工事着手・完了	平成26年4月～平成28年3月	工事完成	平成28年3月	測量・設計・工事発注	平成26年6月	測量・設計・工事着手・完了	平成26年6月～平成30年3月	工事完成	平成30年3月
測量・設計・工事発注	平成26年4月												
測量・設計・工事着手・完了	平成26年4月～平成28年3月												
工事完成	平成28年3月												
測量・設計・工事発注	平成26年6月												
測量・設計・工事着手・完了	平成26年6月～平成30年3月												
工事完成	平成30年3月												

え工事の時期を遅らせることとした。幹線の入替えが完了するまでの期間は、仮設ポンプを設置し仮設管を使用せざるを得ない状況は続いたが、南気仙沼地区全体としては事業を円滑に進めることができた。

また、平成28年度に申請を予定していた工事（①新設管整備L=385.1m、仮設配管等撤去L=740.0m）については、★D17-7-12（平成28年度実施）及び★D17-7-12（平成29年度実施）により、対応したことから、事業内容が縮小したもの。  
全体事業費1,267,800千円⇒1,050,700千円

事業担当部局

ガス上下水道部下水道課 電話番号：0226-24-2229



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1 ◆C-4-1-1 事業名 被災地域農業復興総合支援事業 (階上・大谷地区 階上・大谷地区効果促進事業)			
事業費 総額1,031,667千円(国費766,513千円) 内訳: 被災地域農業復興総合支援事業: 1,010,763千円(国費: 758,072千円) 効果促進事業: 20,679千円(国費: 8,272千円)			
事業期間 平成25年度～令和元年度			
事業目的・事業地区 市内の階上・大谷地区において、被災した地域農業の経営共同化と早期の営農再開を図るため、農業用機械及び施設の整備を行ったもの。			
事業結果 以下の2地区において、経営共同化を図るため設立した4つの機械管理組合に対し、当該事業を活用し農業用機械及び施設整備を実施し貸与した。			
地区名	貸与先 (被災面積/集積面積)	事業実施年度	導入した農業用機械・施設内容
階上地区	波路上機械管理組合 (22.2ha/47.1ha)	H25～R元年度	穀物乾燥調整施設等 野菜集出荷処理施設 農業用機械格納倉庫 イチゴ鉄骨ハウス 育苗パイプハウス 乗用トラクター 田植機 農業用トラクター など
	最知機械管理組合 (33.3ha/35.6ha)	H25～29年度	農業用機械格納倉庫 育苗用パイプハウス コンバイン 乗用田植機直播兼用機 農業用トラクター など
大谷地区	大谷機械管理組合 (23.6ha/40.8ha)	H25～27年度	穀物乾燥調整施設 農業用機械格納倉庫 野菜集出荷調整施設 育苗用パイプハウス 農業用トラクター コンバイン ネギ収穫機 乗用田植機 など
	田の沢機械管理組合 (9.6ha/13.2ha)	H25～27年度	農業用機械格納倉庫 育苗用パイプハウス コンバイン 乗用田植機直播兼用機 農業用トラクター など
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・当該事業により導入した農業用機械及び施設の使用状況について、毎年、貸し付けている機械管理組合から前年度の状況について書類による報告を受けるとともに、現地使用調査を行い適切に使用・維持管理を行っていることを確認している。 ・調査の結果からは、使用者自らが農業用機械及び施設を大事に扱い、耐用年数以降も継続して使用できるよう日頃からメンテナンスを行っていることと、機械・施設の共同利用を通して集落営農を支えていくという震災前には無かった地域のまとまりができつつあることを確認している。			
②コストに関する調査・分析・評価 ・農業用機械の導入は入札に参加しない業者から事前に見積書を徴取するとともに、施設導入事業費の設計・積算は宮城県公共建築工事積算基準等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札により業者を選定している。			
③事業手法に関する調査・分析・評価 ・地域農業の復興への課題となる、農業用機械及び施設の整備を実施するため本事業を実施したが、要件となった農業用機械及び施設の共同利用を行うため、地域の農業者で営農組合などの組織するにあたり合意形成に時間を要したものの、結果として組織された営農組合などの組織が地域農業の持続可能な新たな担い手として活躍しているとともに、本事業で導入された農業用機械・施設が地域農業復興の大きな原動力として活用されていることから、事業手法として適切であった。			

地区名	貸与先 (被災面積/集積面積)	事業	合意形成	設計・工事・購入	共用
		想定期間 (実施期間)	想定期間 (実施期間)	想定期間 (実施期間)	想定期間 (実施期間)
階上地区	波路上機械管理組合 (22.2ha/47.1ha)	H25.4月～H28.3月 (H25.4月～R元.6月)	H25.4月～H27.3月 (H25.4月～H31.2月)	H27.4月～H28.2月 (H28.6月～R1.5月)	H28.1月～H28.3月 (H29.4月～R元.6月)
	最知機械管理組合 (33.3ha/35.6ha)	H25.4月～H27.12月 (H25.4月～H29.3月)	H25.4月～H26.4月 (H25.4月～H28.12月)	H26.7月～H27.9月 (H26.9～H29.2月)	H27.1月～H27.12月 (H27.3月～H29.3月)
大谷地区	大谷機械管理組合 (23.6ha/40.8ha)	H25.4月～H27.12月 (H25.4月～H28.3月)	H25.4月～H26.4月 (H25.4月～H27.12月)	H26.7月～H27.9月 (H26.10～H28.2月)	H27.1月～H27.12月 (H27.1月～H28.3月)
	田の沢機械管理組合 (9.6ha/13.2ha)	H25.4月～H27.12月 (H25.4月～H28.3月)	H25.4月～H26.4月 (H25.4月～H27.12月)	H26.7月～H27.9月 (H26.10～H28.2月)	H27.1月～H27.12月 (H27.1月～H28.3月)

事業担当部局 産業部農林課 電話番号：0226-22-3439 (直通)

C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業・効果促進事業位置図（階上・大谷地区）

